

市町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)
神栖市	082325	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8100世帯×70千円 事務費 12096千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(8100世帯)	R6.2	R6.4以降	579,096
神栖市	082325	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1600世帯×100千円 事務費 3938千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1600世帯)	R6.3	R6.4以降	163,938
神栖市	082325	3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得子育て世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する子供の人数 1850人×50千円 事務費 5964千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯に属する子ども(1500人)、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に属する子ども(300人)、R6年度に新たに住民税非課税世帯等になる世帯に属する子ども(50人)	R6.3	R6.4以降	98,464
神栖市	082325	10	学校給食費保護者負担金免除(重点支援地方創生臨時交付金)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費を無償化する。 ②小中学校の給食費保護者負担金の無償化に係る費用 ③学校給食費保護者負担金214464千円(うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金105015千円) 2260円×小学生4798人×11か月 2460円×中学生2460人×11か月 光熱費価格高騰分 28618千円 ④小・中学校に在籍する児童・生徒	R5.4	R6.3	105,015